

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第48期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03(3668)0451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 （大阪市中央区道修町一丁目6番7号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年12月	第45期 平成19年12月	第46期 平成20年12月	第47期 平成21年12月	第48期 平成22年12月
売上高 (百万円)	28,977	30,613	30,786	31,374	30,939
経常利益 (百万円)	1,366	1,614	1,330	1,281	1,279
当期純利益 (百万円)	698	756	600	630	634
純資産額 (百万円)	18,164	18,561	18,812	19,196	19,658
総資産額 (百万円)	30,015	30,486	30,852	29,970	32,243
1株当たり純資産額 (円)	1,277.83	1,307.23	1,327.14	1,352.78	1,383.80
1株当たり当期純利益 (円)	49.35	53.49	42.45	44.56	44.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.2	60.7	60.8	63.8	60.7
自己資本利益率 (%)	3.9	4.1	3.2	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	15.60	14.02	16.42	10.39	10.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	601	258	457	760	3,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	281	208	536	1,483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	328	78	279	402	696
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,576	7,471	7,417	5,717	6,559
従業員数 (名)	1,239	1,332	1,415	1,423	1,452
(外、平均臨時雇用者数)	(409)	(413)	(491)	(509)	(535)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年12月	第45期 平成19年12月	第46期 平成20年12月	第47期 平成21年12月	第48期 平成22年12月
売上高 (百万円)	27,406	27,948	27,833	28,050	27,220
経常利益 (百万円)	1,383	1,455	1,235	1,079	1,121
当期純利益 (百万円)	733	714	574	510	541
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	18,018	18,391	18,639	18,880	19,225
総資産額 (百万円)	28,926	28,570	28,547	27,195	29,905
1株当たり純資産額 (円)	1,273.35	1,299.73	1,317.81	1,334.97	1,359.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	51.80	50.48	40.61	36.08	38.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	64.4	65.3	69.4	64.3
自己資本利益率 (%)	4.1	3.9	3.1	2.7	2.8
株価収益率 (倍)	14.86	14.86	17.16	12.83	11.86
配当性向 (%)	30.9	31.7	39.4	44.3	41.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,083 (409)	1,159 (407)	1,218 (456)	1,238 (474)	1,255 (504)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西（現 銀座三丁目）に建設技研株式会社を設立
昭和39年2月	設立と同時に本社および大阪市南区（現 中央区）の大阪支社（現 大阪本社）で開業
昭和39年12月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和42年6月	建設省に建設コンサルタント登録（第39 133号）
昭和44年4月	福岡県福岡市に福岡出張所（現 九州支社）を開設
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和50年1月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和51年4月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室（現 株式会社建設技研インターナショナル）を開設
昭和51年9月	宮城県仙台市に仙台出張所（現 東北支社）を開設
昭和52年4月	名古屋市市中村区に名古屋出張所（現 中部支社）を開設
昭和55年7月	広島県広島市に広島出張所（現 中国支社）を開設
昭和58年4月	沖縄県浦添市に沖縄出張所（現 沖縄支社）を開設
昭和58年12月	新潟県新潟市に新潟出張所（現 北陸支社）、香川県高松市に高松出張所（現 四国支社）を開設
昭和63年6月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社（現 株式会社CTIAウラ）を設立
平成元年7月	札幌市中央区に札幌出張所（現 北海道支社）を開設
平成3年4月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成6年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社（現 東京本社）を開設
平成6年6月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント（CM）事業」に参入するためCM本部を開設
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	福岡市中央区に九州初の免震構造の環境調和型自社ビルを建設
平成11年4月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年6月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年4月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成13年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成15年4月	埼玉県大宮市（現 さいたま市）に環境調和型自社ビルを建設
平成17年5月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIAアカデミーを設立
平成18年6月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成20年1月	財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地区画整理株式会社が営業を開始
平成22年10月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立
	住鋳コンサルタント株式会社（現 住鋳資源開発株式会社）の建設コンサルタント事業を当社100%子会社の株式会社地圏総合コンサルタントが承継し、営業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内事業

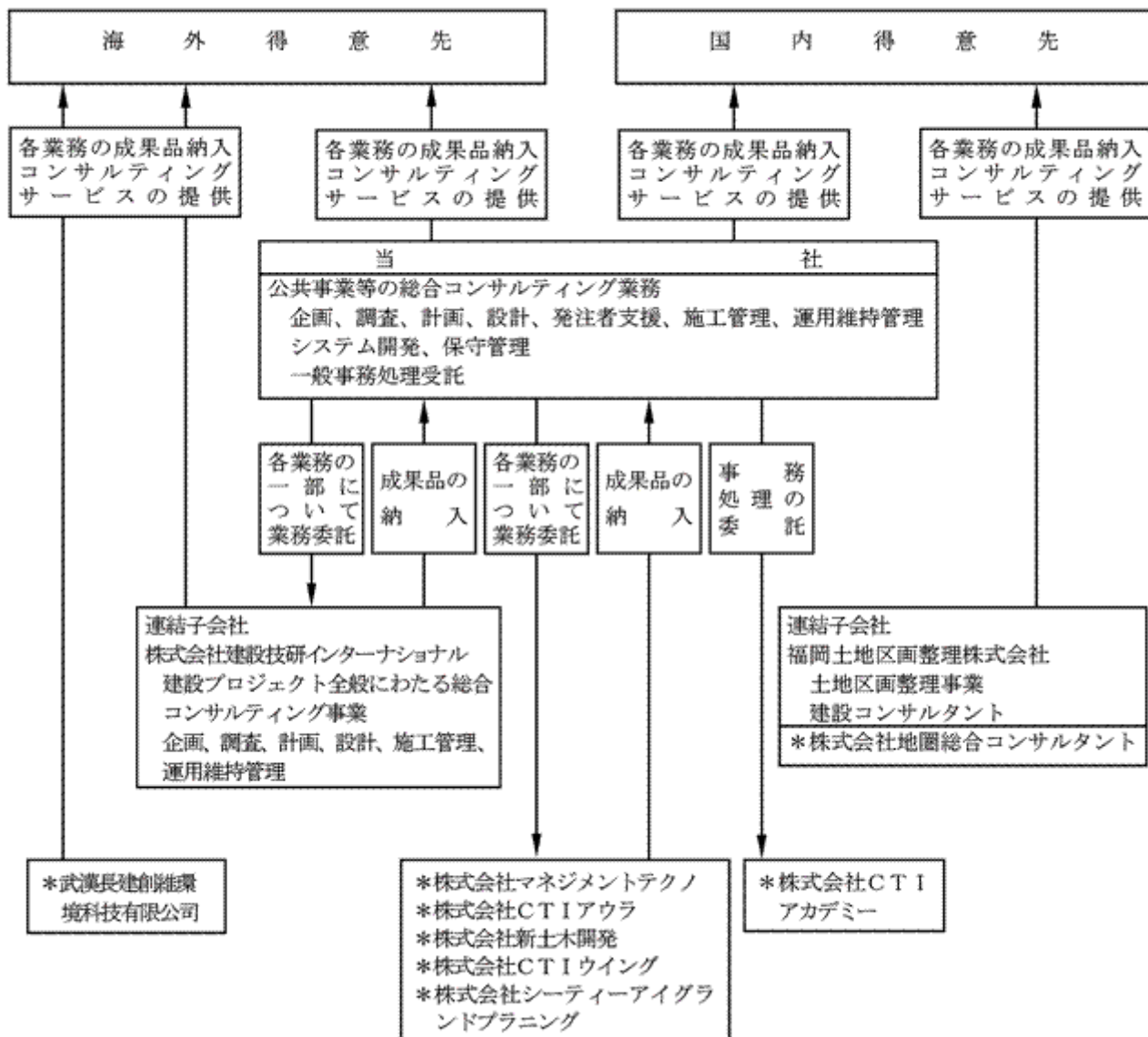
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技術インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100	海外における建設コン サルタント	70.0	当社とともに海外におけ る建設コンサルタント業 務を受注している。 監査役の兼任および債務 保証あり。
連結子会社 福岡土地区画整理株式会社	東京都中央区	100	建設コンサルタント、 土地区画整理事業	100.0	当社から建設コンサルタ ント業務を受注している ほか、土地区画整理事業 を直接受注している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,452 (535)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,255(504)	41.56	12.78	7,816,639

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

組合名 建設技研労働組合

所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合員数 746人(平成22年12月31日現在)

その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自律的回復に向けた動きが一時的に見られたものの、全般的に手詰まり感が強まりました。

当社グループの属する建設コンサルタント産業におきましては、公共事業関係費予算の縮減傾向が継続する中で、限られた予算を効率的に執行していくための各種事業計画の見直し、低炭素社会や循環型社会の構築、ゲリラ豪雨対策、国際展開をはじめとする成長戦略など、新たなビジネスチャンスが拡がりつつあります。

このような状況下において、当社は、平成22年において2年目を迎えた新中期経営計画「Challenge2011」（分野・品質・マインドの総合展開）のもと、技術力の一層のレベルアップはもとより、優秀な人材の確保を継続し、国内においてプロポーザル方式および総合評価落札方式への対応強化に総力を挙げて取り組んでまいりました。一方、国際分野においても、橋梁設計技術移転のための人材育成プロジェクトをベトナム国から受注するなどの成果を上げました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルは、水資源、環境、防災、道路・交通を4本柱として取り組み、パキスタン国、スーダン国、ブルンジ国などから大型案件を受注するなど着実に実績を伸ばしました。また、土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡土地区画整理株式会社につきましても、堅調な業績を計上しました。

これらの結果、平成22年度の国土交通省の公共事業関係費予算は、実質的に前年度比30%超のマイナスという未曾有の厳しい受注環境でしたが、当連結会計年度における当社グループの受注高は30,155百万円と前年同期比12.1%減、完成業務収入は30,939百万円と前年同期比1.4%減にとどまりました。経費の縮減やプロジェクトマネジメントの推進などによる生産性の効率化により、経常利益は1,279百万円と前年同期比0.2%減、当期純利益は634百万円と前年同期比0.6%増となり、経常利益および当期純利益は、概ね期首の計画どおりに推移いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、6,559百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,025百万円（前連結会計年度比-）となりました。これは主に未成業務受入金の増加額2,414百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,483百万円（前連結会計年度比176.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による純支出1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は696百万円（前連結会計年度比73.0%増）となりました。これは主に借入金の返済による純支出300百万円のほか、配当金の支払による支出226百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	30,939	1.4
合計	30,939	1.4

(注) 金額は、販売価額によっております。

(2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	30,155	12.1	30,995	2.5
合計	30,155	12.1	30,995	2.5

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	30,939	1.4
合計	30,939	1.4

(注) 金額は、販売価額によっております。

2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	14,019	44.7	14,966	48.4

3【対処すべき課題】

平成23年度の国の公共事業関係費予算は、政府原案で前年度と比較して4%減少し、あわせて地方自治体の財政は引き続き厳しい状況であります。こうした中、これまでの「造る時代」から「造り、管理する時代」へと公共事業のあり方が変化する中で、サービスの専門特化と同時に多様な角度からの総合的なサービスの提供が求められております。

当社グループは、激変する市場構造に柔軟かつ迅速に対応し、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。今後もさらなる競争激化は必至であります。引き続き当社グループの最大の強みである高度な技術力を活かして、顧客のみならず国民に信頼される良質なサービスを提供していきたいと考えます。

平成23年は第3次中長期ビジョン「PHOOS2015」に基づく新中期経営計画「Challenge2011」の最終年を迎え、その集大成として以下の施策を強力に推進してまいります。

重点分野の積極的展開と総合化

海外部門、地球温暖化対策を含めた環境分野、都市分野、マネジメント分野の4つの重点分野の積極的な展開を図るとともに、分野を横断した総合的な技術提案を行う。

高品質の確保

自立した建設コンサルタント、信頼されるコンサルタントを目指し、調査・計画などソフト業務を含めた品質確保システムを構築する。

外部調達システムの抜本的な改革

定常的な低コスト構造を確立するため、外部調達の品質確保および合理化を進める。

次なるステージへ向けて「自立と総合」をキーワードとして、新しい時代を力強く切り拓いていきます。

4【事業等のリスク】

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発を進めております。具体的な投資は、新分野および新ニーズ（戦略的研究、事業化研究）と調査研究に分かれております。当連結会計年度において、総額532百万円を投入し、主に以下のテーマの研究開発を進めております。

戦略的研究

- ・国際ビジネス
- ・都市事業研究
- ・環境ビジネス

事業化研究（下水処理技術事業化、G / H防災プロジェクト、再生可能エネルギー、地方自治体CM開発）

国土文化研究（道路将来政策、水政策、公共事業民営化、自治体向けシンクタンク、心の健康生活・都市づくり、日本橋地域再生）

調査研究（道路交通の安全性向上、道路ネットワーク、植生遷移モデル、生物調査の差別化技術、河川防災情報システム、水循環モデル、次世代土砂動態モデル、空間情報社会、災害危険管理事業、次世代河川管理システム、画像解析システム、斜面崩壊発生予知、貯水池管理最適化、浸透促進型貯留）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は32,243百万円と前年同期比7.6%増となりました。これは主に受託料収入等による現金及び預金と有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債は12,585百万円と前年同期比16.8%増となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は19,658百万円と前年同期比2.4%増となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は30,155百万円と前年同期比12.1%減となり、完成業務収入は30,939百万円と前年同期比1.4%減となりました。経常利益は1,279百万円と前年同期比0.2%減となりましたが、当期純利益は634百万円と前年同期比0.6%増となりました。

これは、厳しい受注環境により受注高は減少しましたが、経常利益および当期純利益は、経費の縮減やプロジェクトマネジメントの推進などによる生産性の効率化により、前期並を確保できたことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、6,559百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,025百万円（前連結会計年度比 - ）となりました。これは主に未成業務受入金の増加額2,414百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,483百万円（前連結会計年度比176.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による純支出1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は696百万円（前連結会計年度比73.0%増）となりました。これは主に借入金の返済による純支出300百万円のほか、配当金の支払による支出226百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、57百万円であり、情報共有化のための新たなグループウェア導入および基幹システムの老朽化対策を目的とした設備投資34百万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	6			21	12	41 (4)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	36			57	40	135 (133)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	824	0	772 (1,978)	27	27	1,651 (80)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および 実験施設	338	17	1,937 (50,605)	7	4	2,305 (18)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	266		820 (1,565)		0	1,087 ()
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	411	3	1,025 (1,136)	28	9	1,477 (43)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895 m^2 が含まれております。
2 臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086		3,025		4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	24	96	50	4	2,731	2,935	
所有株式数 (単元)		35,133	2,147	13,838	7,440	194	82,448	141,200	39,086
所有株式数の割 合(%)		24.9	1.5	9.8	5.3	0.1	58.4	100.0	

(注) 1 自己株式16,925株は、「個人その他」に169単元および「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,904	13.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	608	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1号	371	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	354	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	322	2.28
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	300	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	269	1.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.90
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	219	1.55
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	174	1.23
計		4,796	33.87

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち607千株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち318千株は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,103,100	141,031	
単元未満株式	普通株式 39,086		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		14,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	16,900		16,900	0.1
計		16,900		16,900	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	676	308,430
当期間における取得自己株式	99	48,114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,925		99	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

(注) 平成22年12月31日を基準日とする配当につきましては、平成23年3月24日開催の第48回定時株主総会において、1株当たり16円(配当総額226百万円)とすることを決議しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,196	1,040	741	706	515
最低(円)	650	715	500	424	388

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	417	422	450	443	462	485
最低(円)	390	388	401	417	420	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 島 一 哉	昭和21年7月8日	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支社技術第五部長 平成6年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成7年3月 当社取締役 平成9年4月 当社東京支社副支社長 平成10年3月 当社常務取締役 平成11年4月 当社東京支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長 平成14年3月 当社代表取締役副社長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	注1	79
代表取締役 副社長執行役員	技術本部長	上 阪 恒 雄	昭和23年1月1日	平成18年7月 財団法人ダム技術センター退職 平成18年8月 当社入社、技術本部技師長 平成19年3月 当社常務取締役、技術本部副本部長 平成20年4月 当社技術本部長(現任) 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員(現任)	注1	12
代表取締役 副社長執行役員	企画本部長	阿 部 令 一	昭和24年11月4日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社河川計画本部技術第三部長 平成9年4月 当社東京支社河川本部長 平成11年4月 当社大阪支社副支社長 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役、営業本部長 平成21年4月 当社企画本部長(現任) 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員(現任)	注1	36
代表取締役 副社長執行役員	東京本社長	内 村 好	昭和25年3月11日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社河川計画本部技術第五部長 平成9年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成11年4月 当社東京支社副支社長 平成12年3月 当社取締役 平成13年4月 当社管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社九州支社長兼沖縄支社長 平成21年4月 当社東京本社長(現任) 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員(現任)	注1	29
取締役 専務執行役員	国土文化 研究所長	原 田 邦 彦	昭和22年12月7日	平成18年6月 東京地下鉄株式会社退職 平成18年6月 当社入社、技術本部技師長 平成19年3月 当社常務取締役、技術本部副本部長 平成20年4月 当社国土文化研究所長(現任) 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員(現任)	注1	14
取締役 専務執行役員	九州支社長 兼沖縄支社長	村 田 和 夫	昭和26年9月26日	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支社河川本部技術第五部長 平成11年4月 当社東京支社河川本部長 平成13年4月 当社東京本社次長 平成15年3月 当社取締役、技術管理本部長 平成16年4月 当社経営企画部長兼管理本部副本部長 平成18年3月 当社常務取締役、管理本部長 平成21年4月 当社九州支社長兼沖縄支社長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)、常務執行役員 平成23年3月 当社専務執行役員(現任)	注1	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長	小松 泰樹	昭和26年10月15日	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社道路本部道路計画部長 当社東京支社道路本部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社常務取締役、中部支社長 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)、常務執行役員 当社専務執行役員(現任)	注1	31
取締役 常務執行役員	技術本部副本部長 兼マネジメン ト事業部長	佐橋 義仁	昭和24年12月23日	昭和49年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年3月	当社入社 当社東京支社文化技術本部情報技術 部長 当社東京支社情報・CM本部長 当社CM本部長 当社取締役 当社マネジメント事業部長 当社常務取締役、事業推進本部長 当社マネジメント事業部長(現任) 当社技術本部副本部長(現任) 当社取締役、常務執行役員(現任)	注1	31
取締役 常務執行役員	大阪本社長	兪 朝夫	昭和30年1月17日	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社経営企画部長 当社中部支社長 当社執行役員 当社取締役、常務執行役員、大阪本社 長(現任)	注1	17
取締役 執行役員	中部支社長	友永 則雄	昭和28年9月15日	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社道路本部技術第四部長 当社東京本社次長 当社取締役、東京本社副本社長 当社マネジメント事業部長 当社執行役員(現任) 当社取締役、中部支社長(現任)	注1	25
取締役 執行役員	管理本部長	栗田 秀明	昭和29年1月1日	昭和55年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社大阪支社広島支店技術部長 当社大阪支社次長 当社大阪本社副本社長 当社取締役 当社管理本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	注1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		和作 幹雄	昭和26年2月14日	昭和49年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社ダム水工本部技術第一部長 当国国土文化研究所企画室長 当社技術本部開発企画部長 当社管理本部人材開発室長 当社常勤監査役(現任)	注3	0	
監査役		堀田 哲夫	昭和25年2月27日	昭和48年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社東京支社技術第三部長 当社東京本社河川部首席技師長 当社技術本部首席技師長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注2	10	
監査役		堀内 国宏	昭和18年4月24日	昭和43年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成22年4月	検事任官 東京高等検察庁検事 最高検察庁検事 弁護士登録(現任) 東海大学法学部教授 当社監査役(現任) 流通経済大学法学部教授(現任)	注3		
監査役		荒木 友雄	昭和11年1月1日	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和56年4月 平成元年4月 平成5年6月 平成8年3月 平成10年2月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年4月	判事補任官 東京地方検察庁検事 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所判事 東京法務局長 富山地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所部総括判事 弁護士登録(現任) 当社監査役(現任) 流通経済大学法学部教授 総務省年金記録確認千葉地方第三者委員会委員(現任)	注3		
計								335

- (注) 1 平成22年3月25日から平成23年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2 平成21年3月26日から平成24年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
3 平成23年3月24日から平成26年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4 監査役 堀内国宏および荒木友雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 法令に定める監査役の員数の要件を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
菊池 京子	昭和26年4月20日	昭和60年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成12年9月	東海大学法学研究所助手 東海大学法学部専任講師 東海大学法学部助教授 東海大学法学部教授(現任) 弁護士登録(現任)	注1	

- (注) 1 平成23年3月24日から平成26年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
2 補欠監査役 菊池京子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。

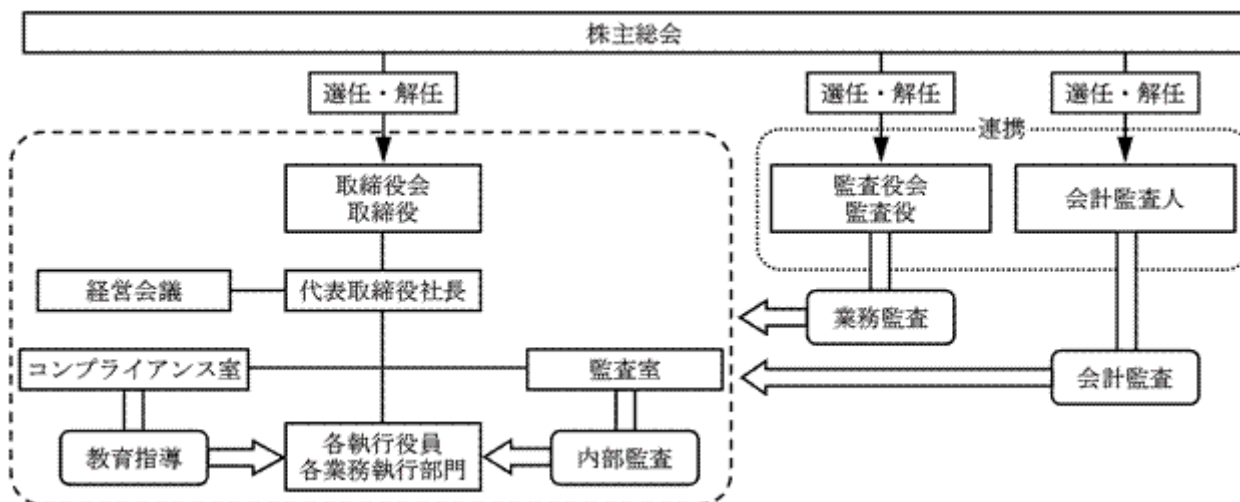
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。

また、社長の諮問機関として設置された経営会議は、本社の本部長、事業所の代表等で構成されており、原則として月1回開催されています。経営会議では、社長の業務執行につき必要な事項について協議または答申しております。

なお、当社では、平成22年3月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る体制を構築しております。

当社の体制は、社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、執行役員制度導入により取締役会の監督機能を明確化したことにより、業務執行の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として弁護士2名を選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

監査役4名のうち社外監査役は2名と監査役の員数の2分の1にあたり、当社の経営を監視する上で適正な員数と考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、執行役員制度導入により、取締役会の意思決定機能および業務執行を監督する機能を強化しております。加えて、監査役4名のうち2名を社外監査役として、外部からの客観的、中立的な経営監視機能を強化しております。さらに、社外監査役は、2名ともほぼすべての監査役会に出席し、コーポレート・ガバナンスにおいて重要な外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、内部統制部門である監査室およびコンプライアンス室は社外監査役も出席する監査役会と定期的に協議を行い、連携を図っております。

さらに、監査役会は、会計監査人とも、定期的に協議を行い、連携を図っており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

加えて、当社は、会計監査人からも適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部で、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室3名、補助者3名であります。内部監査は、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役も出席する監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。内部統制についても、取締役会の他、社内での重要な会議に参加し報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、業務の適正の確保に努めております。

会計監査は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は太田周二および古杉裕亮であり、ともに平成19年4月より担当しております。監査に係る補助者は、公認会計士7名を含む14名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	397	258	19	120	17
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27			2
社外役員	10	10			2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
石井弓夫	取締役	提出会社	6		108	114

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)はありません。

ニ. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

特に決定しておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 603百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
応用地質株式会社	98,566	66	安定株主を確保するため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	145,000	63	安定的な取引関係を維持継続するため
ライト工業株式会社	265,100	53	安定株主を確保するため
日本上下水道設計株式会社	500	51	安定株主を確保するため
株式会社T&Dホールディングス	19,200	39	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社ウエスコ	200,072	33	安定株主を確保するため
宇部マテリアルズ株式会社	136,000	32	安定株主を確保するため
前澤化成工業株式会社	36,000	26	安定株主を確保するため
アジア航測株式会社	102,000	23	安定株主を確保するため
国際航業ホールディングス株式会社	111,000	22	安定株主を確保するため

(注) 前澤化成工業株式会社、アジア航測株式会社、国際航業ホールディングス株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
平成22年12月期は、取締役会を14回、監査役会を13回開催しております。
コンプライアンス体制を強化するため、平成18年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項（内部統制システムに関する事項）を決議し、平成20年4月にはその改正を行いました。今後とも、鋭意その充実をめざしております。
また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。
- 4) 会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）に関する事項
該当事項はありません。
- 5) 取締役の選解任に関する事項
当社の取締役の定員は12名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更しておりません。
- 6) 会社法第309条第2項に定める決議（いわゆる特別決議）に関する事項
当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できずに、議案を付議することができない事態を回避するためのものであります。
- 7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由
会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	0	37	
連結子会社				
計	37	0	37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)および当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216	3,557
受取手形及び完成業務未収入金	1,403	863
有価証券	2,501	4,001
未成業務支出金	10,702	11,431
繰延税金資産	301	389
その他	525	740
貸倒引当金	33	13
流動資産合計	18,617	20,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,313	4,326
減価償却累計額	2,266	2,378
建物及び構築物（純額）	2,046	1,948
機械装置及び運搬具	260	242
減価償却累計額	234	220
機械装置及び運搬具（純額）	26	21
土地	4,581	4,581
リース資産	447	514
減価償却累計額	149	235
リース資産（純額）	298	279
その他	945	895
減価償却累計額	688	702
その他（純額）	256	193
有形固定資産合計	7,208	7,024
無形固定資産		
のれん	36	10
リース資産	16	11
その他	273	263
無形固定資産合計	326	285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,459
長期貸付金	1	-
繰延税金資産	597	514
前払年金費用	734	840
その他	1,139	1,157
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,818	3,962
固定資産合計	11,353	11,272
資産合計	29,970	32,243

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,223	917
短期借入金	400	100
リース債務	150	137
未払法人税等	234	345
未成業務受入金	5,698	8,112
賞与引当金	533	581
役員賞与引当金	47	35
業務損失引当金	104	139
その他	1,385	1,343
流動負債合計	9,777	11,713
固定負債		
長期未払金	275	180
リース債務	176	163
退職給付引当金	479	462
その他	65	64
固定負債合計	996	871
負債合計	10,773	12,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	11,998	12,406
自己株式	10	10
株主資本合計	19,136	19,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	25
評価・換算差額等合計	4	25
少数株主持分	64	88
純資産合計	19,196	19,658
負債純資産合計	29,970	32,243

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	31,374	30,939
売上原価	23,828	23,377
売上総利益	7,545	7,562
販売費及び一般管理費	1, 2 6,364	1, 2 6,405
営業利益	1,181	1,156
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	19	18
受取家賃収入	45	45
受取保険配当金	16	19
その他	24	36
営業外収益合計	137	145
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	21	5
為替差損	5	12
その他	7	0
営業外費用合計	36	22
経常利益	1,281	1,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産処分損	3 6	3 8
事業所移転費用	24	3
過年度リース料	13	-
投資有価証券評価損	14	59
その他	1	4
特別損失合計	58	76
税金等調整前当期純利益	1,223	1,218
法人税、住民税及び事業税	532	566
法人税等調整額	37	7
法人税等合計	570	558
少数株主利益	23	25
当期純利益	630	634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
前期末残高	11,595	11,998
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	630	634
当期変動額合計	403	407
当期末残高	11,998	12,406
自己株式		
前期末残高	9	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
株主資本合計		
前期末残高	18,733	19,136
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	630	634
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	403	407
当期末残高	19,136	19,544

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	30
当期変動額合計	42	30
当期末残高	4	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	30
当期変動額合計	42	30
当期末残高	4	25
少数株主持分		
前期末残高	41	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	24
当期変動額合計	23	24
当期末残高	64	88
純資産合計		
前期末残高	18,812	19,196
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	630	634
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	54
当期変動額合計	383	462
当期末残高	19,196	19,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,223	1,218
減価償却費	486	469
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	17
前払年金費用の増減額（ は増加）	29	106
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	48
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	11
業務損失引当金の増減額（ は減少）	3	35
長期未払金の増減額（ は減少）	35	94
受取利息及び受取配当金	50	44
支払利息	3	3
為替差損益（ は益）	1	3
投資有価証券評価損益（ は益）	14	59
固定資産処分損益（ は益）	6	7
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	422	540
未成業務支出金の増減額（ は増加）	43	729
その他の流動資産の増減額（ は増加）	111	0
業務未払金の増減額（ は減少）	320	317
未成業務受入金の増減額（ は減少）	1,813	2,414
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39	50
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1	0
その他	-	1
小計	135	3,436
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	668	451
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	3,025

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180	55
無形固定資産の取得による支出	135	52
投資有価証券の取得による支出	543	31
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	340	528
貸付金の回収による収入	389	314
関係会社株式の取得による支出	-	100
定期預金の預入による支出	-	3,500
定期預金の払戻による収入	300	2,500
その他の支出	92	52
その他の収入	61	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	2,400
短期借入金の返済による支出	1,300	2,700
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	176	168
配当金の支払額	226	226
少数株主への配当金の支払額	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,699	841
現金及び現金同等物の期首残高	7,417	5,717
現金及び現金同等物の期末残高	5,717	6,559

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIAアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIAウラ 株式会社CTIAアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 (株式会社地圏総合コンサルタントは、平成22年6月18日付で設立され、同年10月1日付で吸収分割により住鉱コンサルタント株式会社(現住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を承継し、事業を開始いたしました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIAアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社地圏総合コンサルタント、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIAウラ、株式会社CTIAアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび武漢長建創維環境科技有限公司は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金.....個別法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17~50年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 254百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 25</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社グループ従業員の銀行からの借入に対して99百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 354百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 25</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社グループ従業員の銀行からの借入に対して100百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 2,254百万円</p> <p>賞与 344</p> <p>賞与引当金繰入額 130</p> <p>役員賞与引当金繰入額 47</p> <p>退職給付費用 177</p> <p>研究調査費 619</p> <p>貸倒引当金繰入額 7</p> <p>2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3	3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0	有形固定資産 その他	1	1	無形固定資産 その他	0	0	合計	6	6	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 2,393百万円</p> <p>賞与 355</p> <p>賞与引当金繰入額 147</p> <p>役員賞与引当金繰入額 35</p> <p>退職給付費用 161</p> <p>研究調査費 532</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p> <p>2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は532百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 建物及び構築物</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 建物及び構築物	3		3	有形固定資産 機械装置 及び運搬具		0	0	有形固定資産 その他	4		4	合計	7	0	8
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																					
有形固定資産 建物及び構築物	3	3																																					
有形固定資産 機械装置 及び運搬具	0	0																																					
有形固定資産 その他	1	1																																					
無形固定資産 その他	0	0																																					
合計	6	6																																					
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																				
有形固定資産 建物及び構築物	3		3																																				
有形固定資産 機械装置 及び運搬具		0	0																																				
有形固定資産 その他	4		4																																				
合計	7	0	8																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,592	1,657		16,249

(注) 普通株式の自己株式増加1,657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,159,086			14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,249	676		16,925

（注）普通株式の自己株式増加676株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成22年12月31日	平成23年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 3,216百万円	現金及び預金勘定 3,557百万円
有価証券勘定 2,501	有価証券勘定 4,001
合計 5,717	計 7,559
	預入期間3か月超の定期預金 1,000
	合計 6,559

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 主に、事務用機器(その他)であります。 2) 無形固定資産 ソフトウェア(その他)であります。 (2) リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額
(1) 現金及び預金	3,557	3,557	
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	863	863	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	524	24
その他有価証券	4,568	4,568	
計	9,489	9,513	24

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

勘定科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	393

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,557			
受取手形及び完成業務未収入金	863			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			500	
合計	4,420		500	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	500	522	22
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	500	522	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		500	522	22

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	245	304	58
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	245	304	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	325	258	66
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	325	258	66
合計		570	562	7

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	38
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,001
その他	500

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			500	
2. その他				
合計			500	

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	500	524	24
	小計	500	524	24
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他			
	小計			
合計		500	524	24

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他	299	233	65
	小計	299	233	65
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 (3) その他	267 4,001	308 4,001	41
	小計	4,269	4,310	41
合計		4,568	4,543	24

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について59百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成21年1月1日付をもって規約型企業年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立)に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は全国測量業厚生年金基金(総合設立)に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	8,544	8,750
(2) 年金資産	6,815	7,206
(3) 退職給付信託	1,177	1,308
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	551	236
(5) 未認識数理計算上の差異	806	614
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5)	254	378
(7) 前払年金費用	734	840
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	479	462

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社1社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
退職給付費用	829	787
(1) 勤務費用	548	565
(2) 利息費用	161	167
(3) 期待運用収益(減算)	140	158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	258	183
(5) 臨時に支払った退職金等	2	29

(注) 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)			1 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)		
	建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)		建設コンサルタンツ 厚生年金基金 (百万円)	全国測量業厚生 年金基金 (百万円)
年金資産額	119,463	121,563	年金資産額	142,728	146,031
年金財政計算上の 給付債務の額	183,702	172,518	年金財政計算上の 給付債務の額	172,380	155,853
差引額	64,238	50,955	差引額	29,651	9,822
2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)			2 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成22年3月31日現在)		
建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.80%		建設コンサルタンツ厚生年金基金	6.90%	
全国測量業厚生年金基金	0.36%		全国測量業厚生年金基金	0.35%	
3 補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009百万円および剰余金、不足金等33,228百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円および剰余金、不足金等41,258百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。			3 補足説明 建設コンサルタンツ厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高29,235百万円および剰余金、不足金等415百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 全国測量業厚生年金基金 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,196百万円および剰余金、不足金等626百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記2の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
	未払事業税	24百万円	未払事業税	34百万円
	業務損失引当金	57	業務損失引当金	57
	賞与引当金	240	賞与引当金	237
	賞与社会保険料	31	賞与社会保険料	33
	その他	25	その他	32
	小計	379	小計	395
	評価性引当金	77	評価性引当金	5
	合計	301	合計	389
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	522百万円	退職給付引当金	454百万円
	繰越欠損金	0	長期未払金	74
	長期未払金	137	有価証券評価損	112
	有価証券評価損	107	その他有価証券評価差額金	1
	その他有価証券評価差額金	3	その他	15
	その他	14	小計	658
	小計	784	評価性引当金	143
評価性引当金	186	合計	514	
合計	597			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	0.87	交際費等の損金不算入	0.92
	住民税均等割	6.41	住民税均等割	6.56
	受取配当等の益金不算入	0.38	受取配当等の益金不算入	0.62
	役員賞与損金不算入	1.64	役員賞与損金不算入	1.45
	評価性引当金	0.54	評価性引当金	2.89
	繰越欠損金	3.77	繰越欠損金	0.02
	その他	0.59	その他	0.25
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.84

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)および当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社地圏総合コンサルタント	東京都荒川区	100	注1	100()	当社の業務の一部を委託	資金の貸付	400	短期貸付金	400
							貸付金の回収			

(注) 1. 事業内容は「建設コンサルタントおよび地質調査業」であります。

2. 取引条件については、以下のとおりであります。

貸付取引：市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,352.78円	1株当たり純資産額 1,383.80円
1株当たり当期純利益 44.56円	1株当たり当期純利益 44.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	630	634
普通株式に係る当期純利益(百万円)	630	634
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,143,938	14,142,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	100	1.18%	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	150	137		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	176	163		平成24年～平成29年
その他有利子負債				
合計	726	401		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	90	49	16	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	7,462	9,711	7,249	6,514
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	270	703	243	12
四半期純利益金額 (百万円)	120	364	123	11
1株当たり四半期 純利益金額(円)	8.50	25.78	8.73	0.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620	3,183
完成業務未収入金	1,159	617
有価証券	2,501	4,001
未成業務支出金	8,760	9,563
前払費用	103	107
繰延税金資産	289	307
短期貸付金	410	815
その他	79	49
貸倒引当金	33	13
流動資産合計	15,890	18,633
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,767	1,861
建物（純額）	1,806	1,726
構築物		
減価償却累計額	489	505
構築物（純額）	225	209
機械及び装置		
減価償却累計額	211	215
機械及び装置（純額）	24	21
車両運搬具		
減価償却累計額	15	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	672	685
工具、器具及び備品（純額）	251	190
土地		
リース資産	400	463
減価償却累計額	135	212
リース資産（純額）	264	250
有形固定資産合計	7,155	6,980
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	219	210
電話加入権	22	22
専用施設利用権	0	0
リース資産	5	3

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
その他	0	0
無形固定資産合計	265	254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099	1,103
関係会社株式	425	525
関係会社出資金	25	25
出資金	3	3
長期預金	300	300
長期貸付金	1	-
長期前払費用	21	27
繰延税金資産	576	495
敷金及び保証金	656	674
会員権	51	52
前払年金費用	734	840
その他	0	0
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,885	4,037
固定資産合計	11,305	11,272
資産合計	27,195	29,905
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,178	852
リース債務	133	124
未払金	192	156
未払法人税等	206	275
未払消費税等	160	113
未払費用	551	571
未成業務受入金	4,147	6,907
預り金	292	301
前受収益	7	8
賞与引当金	478	496
役員賞与引当金	43	19
業務損失引当金	77	97
その他	0	-
流動負債合計	7,468	9,925
固定負債		
長期未払金	231	137
リース債務	147	140
退職給付引当金	401	412
その他	65	64

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債合計	846	754
負債合計	8,315	10,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	2,870	3,185
利益剰余金合計	11,747	12,062
自己株式	10	10
株主資本合計	18,884	19,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	25
評価・換算差額等合計	4	25
純資産合計	18,880	19,225
負債純資産合計	27,195	29,905

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	28,050	27,220
売上原価	21,167	20,344
売上総利益	6,882	6,875
販売費及び一般管理費		
役員報酬	327	296
給料及び手当	2,093	2,214
賞与	327	331
賞与引当金繰入額	121	127
役員賞与引当金繰入額	43	19
退職給付費用	173	182
法定福利費	496	509
旅費及び交通費	267	252
租税公課	137	133
減価償却費	129	134
賃借料	335	340
研究調査費	1 619	1 532
貸倒引当金繰入額	7	0
その他	834	815
販売費及び一般管理費合計	5,913	5,890
営業利益	969	984
営業外収益		
受取利息	2 16	2 12
受取配当金	2 19	2 22
有価証券利息	14	14
受取家賃収入	2 45	2 45
受取保険配当金	12	19
その他	22	32
営業外収益合計	131	146
営業外費用		
支払利息	-	1
支払手数料	21	5
為替差損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	21	9
経常利益	1,079	1,121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14
特別利益合計	-	14

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 5	3 8
事業所移転費用	24	3
投資有価証券評価損	14	59
過年度リース料	12	-
その他	0	4
特別損失合計	56	76
税引前当期純利益	1,023	1,059
法人税、住民税及び事業税	473	458
法人税等調整額	39	60
法人税等合計	512	518
当期純利益	510	541

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料及び手当		6,572		6,916	
2 賞与		992		1,033	
3 賞与引当金繰入額		347		351	
4 退職給付費用		612		564	
5 その他		1,325	9,850	1,399	10,266
外注費			7,703		7,378
経費					
1 旅費交通費		969		971	
2 印刷青函費		474		470	
3 消耗品費		189		221	
4 賃借料		823		853	
5 減価償却費		253		224	
6 業務損失引当金繰入額		20		20	
7 その他		685	3,374	741	3,502
当期総業務費用			20,928		21,147
期首未成業務支出金			8,999		8,760
合計			29,927		29,907
期末未成業務支出金			8,760		9,563
当期完成業務原価			21,167		20,344

(脚注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,025	3,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
資本剰余金合計		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700	8,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,586	2,870
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	510	541
当期変動額合計	284	314
当期末残高	2,870	3,185
利益剰余金合計		
前期末残高	11,462	11,747
当期変動額		
剰余金の配当	226	226

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	510	541
当期変動額合計	284	314
当期末残高	11,747	12,062
自己株式		
前期末残高	9	10
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10	10
株主資本合計		
前期末残高	18,601	18,884
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	510	541
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	283	314
当期末残高	18,884	19,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	30
当期変動額合計	42	30
当期末残高	4	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	30
当期変動額合計	42	30
当期末残高	4	25
純資産合計		
前期末残高	18,639	18,880
当期変動額		
剰余金の配当	226	226
当期純利益	510	541
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	30
当期変動額合計	240	344
当期末残高	18,880	19,225

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....17~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 消費税等の会計処理方法	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 業務損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 410百万円</p> <p>業務未払金 358</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して93百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して5百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 810百万円</p> <p>業務未払金 178</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して92百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して7百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																			
<p>1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は619百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、54百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8百万円</p> <p>受取配当金 3</p> <p>受取家賃収入 41</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	3	3	工具、器具及び備品	1	1	ソフトウェア	0	0	合計	5	5	<p>1 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は532百万円であります。</p> <p>2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、51百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>受取配当金 4</p> <p>受取家賃収入 38</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>固定資産 売却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物	3		3	工具、器具 及び備品	4		4	車両運搬具		0	0	合計	7	0	8
	固定資産除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																		
建物	3	3																																		
工具、器具及び備品	1	1																																		
ソフトウェア	0	0																																		
合計	5	5																																		
	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	合計 (百万円)																																	
建物	3		3																																	
工具、器具 及び備品	4		4																																	
車両運搬具		0	0																																	
合計	7	0	8																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,592	1,657		16,249

(注) 普通株式の自己株式増加1,657株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,249	676		16,925

(注) 普通株式の自己株式増加676株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 主に、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」 に記載の通りであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)								
<p>子会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。</p> <p>(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式</p> <table border="1" data-bbox="778 331 1396 519"> <thead> <tr> <th data-bbox="778 331 1086 405">区分</th> <th data-bbox="1086 331 1396 405">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="778 405 1086 443">子会社株式</td> <td data-bbox="1086 405 1396 443">525</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 443 1086 481">関連会社株式</td> <td data-bbox="1086 443 1396 481"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 481 1086 519">計</td> <td data-bbox="1086 481 1396 519">525</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	子会社株式	525	関連会社株式		計	525
区分	貸借対照表計上額 (百万円)								
子会社株式	525								
関連会社株式									
計	525								

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税	22百万円	未払事業税	28百万円
	業務損失引当金	31	業務損失引当金	39
	賞与引当金	195	賞与引当金	202
	賞与社会保険料	24	賞与社会保険料	25
	その他	23	その他	16
	小計	297	小計	313
	評価性引当金	7	評価性引当金	5
	合計	289	合計	307
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	475百万円	退職給付引当金	434百万円
	長期未払金	94	長期未払金	55
	有価証券評価損	107	有価証券評価損	112
	その他有価証券	3	その他有価証券	1
	評価差額金		評価差額金	
	その他	13	その他	15
	小計	694	小計	619
	評価性引当金	117	評価性引当金	123
	合計	576	合計	495
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	1.01	交際費等の損金不算入	1.02
	住民税均等割	7.14	住民税均等割	6.96
	受取配当等の益金不算入	0.45	受取配当等の益金不算入	0.71
	役員賞与損金不算入	1.96	役員賞与損金不算入	1.67
	評価性引当金	0.58	評価性引当金	0.37
	その他	0.36	その他	1.07
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.93

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,334.97円	1株当たり純資産額 1,359.42円
1株当たり当期純利益 36.08円	1株当たり当期純利益 38.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	510	541
普通株式に係る当期純利益(百万円)	510	541
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,143,938	14,142,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	応用地質株式会社	98,566	66
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	63
		ライト工業株式会社	265,100	53
		日本上下水道設計株式会社	500	51
		株式会社T&Dホールディングス	19,200	39
		株式会社ウエスコ	200,072	33
		宇部マテリアルズ株式会社	136,000	32
		前澤化成工業株式会社	36,000	26
		中央証券株式会社	60,000	24
		アジア航測株式会社	102,000	23
		その他(21銘柄)	662,347	188
		計	1,724,785	603

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series850	500	500
		計	500	500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 (三菱UFJキャッシュ・ファンド)	500,306,796	500
		野村アセットマネジメント株式会社 (フリーファイナンシャルファンド)	500,219,953	500
		大和証券投資信託委託株式会社 (フリーファイナンシャルファンド)	3,001,255,729	3,001
		計	4,001,782,478	4,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,574	19	5	3,587	1,861	96	1,726
構築物	714			714	505	15	209
機械及び装置	235	0		236	215	3	21
車両運搬具	16		16				
工具、器具及び備品	924	37	86	875	685	94	190
土地	4,581			4,581			4,581
リース資産	400	137	74	463	212	147	250
有形固定資産計	10,447	194	183	10,459	3,479	357	6,980
無形固定資産							
借地権	16			16			16
ソフトウェア	376	64		441	230	73	210
電話加入権	22			22			22
専用施設利用権	4			4	3	0	0
リース資産	7		1	6	2	1	3
その他	1			1	1	0	0
無形固定資産計	428	64	1	492	237	75	254
長期前払費用	33	13	0	45	17	6	27
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	0		20	13
投資損失引当金	10				10
賞与引当金	478	496	478		496
役員賞与引当金	43	19	43		19
業務損失引当金	77	97	77		97

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替法による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,865
普通預金	304
定期預金	1,000
別段預金	10
小計	3,180
合計	3,183

完成業務未収入金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
国	117
東京都	58
兵庫県	53
滋賀県	30
財団法人下水道新技術推進機構	28
財団法人三重県環境保全事業団	28
福井県	26
株式会社京都環境保全公社	23
明石市	20
山梨県	18
その他	211
合計	617

(口) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,159	4,285	4,828	617	88.7	75.7

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

2 当期発生高には、未成業務受入金の入金高は含まれておりません。

未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	4,949
外注費	2,756
経費	1,857
合計	9,563

2) 負債の部

業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社CTIウイング	84
株式会社CTIアウラ	30
株式会社シーティーアイグランドプランニング	28
株式会社新土木開発	22
マンパワー・ジャパン株式会社	16
株式会社大塚商会	14
中外テクノス株式会社	9
日本ミクニヤ株式会社	9
富士ゼロックス株式会社	9
株式会社金澤企画	9
その他	616
合計	852

未成業務受入金

相手先	金額(百万円)
国	3,484
兵庫県	351
滋賀県	145
神奈川県	130
財団法人日本建設情報総合センター	118
青森県	115
山梨県	114
三重県	108
長崎県	106
福井県	103
その他	2,127
合計	6,907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ctie.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第47期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第48期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年3月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古杉裕亮

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 古杉裕亮

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古杉裕亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉裕亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。